



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 株式会社 アイ・テック

上場取引所 東

コード番号 9964 URL <http://www.itec-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大畑 大輔

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長 (氏名) 伏見 好史

TEL 054-337-2001

四半期報告書提出予定日 2020年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	65,742	△4.0	3,509	10.2	3,955	10.6	2,579	△20.9
2019年3月期第3四半期	68,497	25.7	3,184	△0.8	3,578	1.3	3,263	36.7

(注)包括利益 2020年3月期第3四半期 2,659百万円 (△15.0%) 2019年3月期第3四半期 3,127百万円 (23.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	235.80	234.84
2019年3月期第3四半期	299.49	297.55

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	69,412	34,141	48.7	3,083.03
2019年3月期	72,758	32,037	43.7	2,909.38

(参考)自己資本 2020年3月期第3四半期 33,814百万円 2019年3月期 31,762百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2020年3月期	—	25.00	—		
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,500	2.9	4,700	14.0	5,000	9.1	3,400	△10.8	309.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	11,300,000 株	2019年3月期	12,215,132 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	331,926 株	2019年3月期	1,297,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	10,939,913 株	2019年3月期3Q	10,896,061 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は持ち直し、生産・輸出・設備投資には一部に弱さがあるものの、企業収益も底堅く推移しており、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済につきましても米国を中心におおむね堅調に推移しているものの、先行きにつきましては、通商問題の動向や中国経済の先行き不安、金融資本市場の変動、英国のEU離脱問題など不透明感が増しております。

当鉄鋼流通加工業界におきましては、国内鉄鋼メーカーは製造コストや物流コストの増加を理由に製品価格の値上げを推し進めていたものの、海外市況低迷の影響等からスクラップ価格は下落し、国内鋼材市況においても下落傾向となっており、予断を許さない状況となっております。また、国内需要につきましても、オリンピック関連投資の一巡に加え、今後見込まれる首都圏の再開案件との端境期となっており、鋼材の荷動きはこのところ急速に悪化しております。なお、販売価格につきましても徐々に下落しており、一段と厳しさが増して参りました。

このような環境下にありまして当社グループは、首都圏においては、オリンピック関連投資は一巡したものの、再開案件等は徐々に具体化しており工事請負・鋼材販売の両面において積極的な営業活動を展開しております。また、2018年6月に開設しました相馬支店・工場はH形鋼・コラムの加工を始め、入出庫量も着実に増加しており、東北地区における重要拠点として機能して参りました。なお、その他の地域においても、地道な営業活動により販売エリアの拡大・シェアアップを図っております。

このような状況から、鋼材の販売・加工事業につきましては、販売量は前年同期を下回った事に加え、販売単価も比較的堅調に推移していたものの、このところ下落傾向となっており、販売金額も前年同期を下回る結果となりました。また、鉄骨工事請負事業は、工事売上額につきましては、工事完成基準適用の中小物件は売上高が増加しました。工事進行基準適用の大型物件も着実に完成時期を迎え、売上高は前年並みに推移しました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の売上高は65,742百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

収益面におきましては、鋼材の販売・加工事業は、販売量の減少に加え、国内鋼材市況は下落傾向となっており、物流コストも増加している事から、収益確保はより厳しくなっております。鉄骨工事請負事業は、工事進行基準適用の大型物件が着実に進捗し売上高に結びつき、収益につきましても確保できました。これらの結果から当第3四半期連結累計期間の営業利益は3,509百万円(前年同期比10.2%増)となりました。また、営業外損益につきましては、為替差益134百万円、受取保険金205百万円の発生等により経常利益は3,955百万円(前年同期比10.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,579百万円(前年同期比20.9%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 鋼材の販売・加工事業

鋼材の販売・加工事業は、建築関連の民間設備投資は緩やかに増加しており、首都圏では再開案件等が具体化しつつありますが、一方、首都圏以外は盛り上がりには欠けており、地域間の格差は広がりつつあります。また、鋼材需要につきましても昨年度のような高揚感がなく、鋼材の荷動きは盛り上がりには欠ける状況となっております。このような状況から、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。

品種別に見ますと、当社主力のH形鋼は従来からの建築向けが弱含みに推移した事から、土木向けH形鋼や新たに製造販売を開始しましたカクパイプを始め、山形鋼、溝形鋼、異形棒鋼等のその他条鋼の販売は堅調に推移したものの、条鋼類の販売量・販売金額は共に前年同期を下回る結果となりました。また、鋼板類は、建築向けの切板や切断用母材等は前年同期並みに推移し、当社にて製造販売をしている合成スラブ用デッキとフラットデッキ等は前年同期を若干下回ったものの、土木向けの敷き板の販売が復調した事から、販売量・販売金額共に前年並みとなりました。鋼管類は、在庫出荷のロール成形コラムは、販売量は前年同期を若干下回ったものの、販売金額は単価にも支えられ前年並みとなりましたが、物件対応のプレス成形コラムが伸び悩んだ事から、販売量・販売金額共に前年同期を下回りました。以上の結果から、売上高は51,512百万円(前年同期比4.7%減)、営業利益は流通スプレッドの低下や物流コストの増加等から2,203百万円(前年同期比22.8%減)となりました。

② 鉄骨工事請負事業

鉄骨工事請負事業は、民間設備投資は回復しており、首都圏を中心とした再開発や大型物件は堅調に推移しておりますが、地方の中小物件については厳しく、まだら模様となっております。受注状況につきましては、一時的にオリンピック関連施設の案件と首都圏の再開発の案件の端境期となっておりますが、徐々に解消に向かいつつあります。しかしながら、足下の工事物件は薄く、収益性についても徐々に厳しさを増しております。売上高につきましては、工事完成基準適用の中小物件は完成の時期が重なり売上高が増加した事に加え、工事進行基準適用の大型物件も着実に完成時期を迎えた事や追加工事等もあり売上高は前年並みとなりました。これらにより売上高は14,067百万円（前年同期比0.8%減）となりました。また、収益につきましては、引き続き工事管理部門の強化や鉄骨加工子会社の原価低減は進めており営業利益は1,790百万円（前年同期比121.9%増）となりました。

③ その他

その他は、運送業及び倉庫業であり、運送業については全国的なトラック不足も徐々にピークを過ぎグループ外からの輸送依頼も落ち着いてきた事から、売上高は前年同期を下回る結果となりました。また、倉庫業についても取扱量の減少から売上高は前年同期を下回る結果となりました。これらにより売上高は161百万円（前年同期比37.5%減）、営業利益は41百万円（前年同期比68.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は69,412百万円（前連結会計年度末は72,758百万円）となり、3,345百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少2,212百万円、工事進捗による未成工事支出金の減少1,215百万円、流動資産のその他の減少531百万円及び減価償却等による有形固定資産の減少597百万円等がありましたが、現金及び預金の増加1,241百万円、原材料及び貯蔵品の増加268百万円等により一部相殺されたものであります。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は35,271百万円（前連結会計年度末は40,721百万円）となり、5,449百万円減少しました。主な要因は、買掛金の減少3,493百万円、短期借入金の減少2,000百万円及び長期借入金の減少316百万円等がありましたが、未払消費税の増加829百万円及び未成工事受入金の増加603百万円等により一部相殺されたものであります。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は34,141百万円（前連結会計年度末は32,037百万円）となり、2,103百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金の増加811百万円及び自己株式の消却による自己株式の減少1,219百万円等であります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は48.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,538百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には4,620百万円（前年同期比62.4%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は4,352百万円（前年同期は1,774百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,955百万円、減価償却費1,041百万円、売上債権の減少額2,216百万円及びたな卸資産の減少額895百万円等がありましたが、仕入債務の減少額3,493百万円及び法人税等の支払額1,955百万円等により一部相殺されたものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は116百万円（前年同期は2,366百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入351百万円及び保険積立金の払戻しによる収入333百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出441百万円等により一部相殺されたものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,938百万円（前年同期は2,603百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額2,000百万円、長期借入金の返済による支出316百万円及び配当金の支払額600百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想につきましては、2019年11月12日の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,432,452	4,673,672
受取手形及び売掛金	27,276,845	25,064,377
商品及び製品	10,692,463	10,743,269
原材料及び貯蔵品	3,241,537	3,510,446
未成工事支出金	3,269,788	2,054,219
その他	928,257	396,772
貸倒引当金	△69,671	△26,537
流動資産合計	48,771,673	46,416,219
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,829,462	16,863,560
減価償却累計額	△8,774,784	△9,075,114
建物及び構築物（純額）	8,054,678	7,788,445
機械装置及び運搬具	9,084,658	9,291,552
減価償却累計額	△5,796,305	△6,429,983
機械装置及び運搬具（純額）	3,288,352	2,861,568
土地	10,712,058	10,712,058
リース資産	33,069	33,069
減価償却累計額	△26,689	△29,022
リース資産（純額）	6,379	4,046
建設仮勘定	432	109,560
その他	450,414	458,324
減価償却累計額	△376,580	△396,260
その他（純額）	73,833	62,063
有形固定資産合計	22,135,734	21,537,743
無形固定資産	115,258	87,394
投資その他の資産		
投資有価証券	573,602	570,363
関係会社株式	1,000	1,000
関係会社出資金	38,375	38,375
保険積立金	698,902	544,432
繰延税金資産	253,395	96,337
その他	218,561	167,630
貸倒引当金	△47,951	△46,546
投資その他の資産合計	1,735,885	1,371,592
固定資産合計	23,986,878	22,996,730
資産合計	72,758,551	69,412,950

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,942,878	11,449,719
短期借入金	15,500,000	13,500,000
1年内返済予定の長期借入金	561,600	561,600
リース債務	28,568	21,729
未払法人税等	1,101,085	188,900
未払消費税等	75,391	904,721
賞与引当金	393,700	100,200
役員賞与引当金	57,360	23,243
未成工事受入金	564,506	1,168,012
その他	1,100,582	1,165,267
流動負債合計	34,325,674	29,083,393
固定負債		
長期借入金	2,979,200	2,663,000
リース債務	26,523	11,870
繰延税金負債	914,376	1,050,900
役員退職慰労引当金	136,528	100,499
退職給付に係る負債	1,704,653	1,728,127
その他	634,093	634,093
固定負債合計	6,395,375	6,188,491
負債合計	40,721,049	35,271,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,948,829	3,948,829
資本剰余金	4,122,239	4,124,294
利益剰余金	25,514,907	26,326,351
自己株式	△1,638,046	△418,924
株主資本合計	31,947,929	33,980,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,880	21,861
退職給付に係る調整累計額	△209,267	△187,523
その他の包括利益累計額合計	△185,387	△165,662
新株予約権	40,546	37,041
非支配株主持分	234,413	289,136
純資産合計	32,037,501	34,141,065
負債純資産合計	72,758,551	69,412,950

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
売上高	68,497,687	65,742,193
売上原価	59,205,333	56,148,421
売上総利益	9,292,353	9,593,772
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,626,949	1,354,970
貸倒引当金繰入額	14,717	—
給料手当及び賞与	1,762,524	1,799,415
賞与引当金繰入額	58,403	58,737
役員賞与引当金繰入額	27,180	23,243
退職給付費用	91,305	110,540
役員退職慰労引当金繰入額	5,618	4,873
減価償却費	402,120	444,415
その他	2,118,846	2,288,329
販売費及び一般管理費合計	6,107,666	6,084,525
営業利益	3,184,686	3,509,246
営業外収益		
受取利息	4,229	870
受取配当金	15,067	14,823
仕入割引	19,294	16,372
受取賃貸料	59,126	61,029
為替差益	118,182	134,682
デリバティブ評価益	174,223	—
貸倒引当金戻入額	—	43,613
保険解約返戻金	2,175	119,436
受取保険金	20,534	205,318
その他	39,653	32,835
営業外収益合計	452,486	628,982
営業外費用		
支払利息	42,000	43,135
デリバティブ評価損	—	108,208
固定資産除却損	181	12,155
その他	16,941	19,171
営業外費用合計	59,123	182,670
経常利益	3,578,049	3,955,558
特別利益		
補助金収入	1,287,540	—
特別利益合計	1,287,540	—
税金等調整前四半期純利益	4,865,590	3,955,558
法人税、住民税及び事業税	1,103,444	1,029,629
法人税等調整額	484,904	286,545
法人税等合計	1,588,348	1,316,174
四半期純利益	3,277,241	2,639,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,011	59,777
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,263,229	2,579,606

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,277,241	2,639,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△163,168	△2,018
繰延ヘッジ損益	504	—
退職給付に係る調整額	12,668	21,744
その他の包括利益合計	△149,995	19,725
四半期包括利益	3,127,245	2,659,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,113,233	2,599,331
非支配株主に係る四半期包括利益	14,011	59,777

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,865,590	3,955,558
減価償却費	951,749	1,041,924
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,321	△44,538
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△268,000	△293,500
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,094	△34,116
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,281	△36,029
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	72,052	57,273
受取利息及び受取配当金	△19,296	△15,693
支払利息	42,000	43,135
為替差損益 (△は益)	△33,163	△8,785
有形固定資産除却損	181	12,155
デリバティブ評価損益 (△は益)	△174,223	108,208
保険解約損益 (△は益)	△2,175	△118,308
補助金収入	△1,287,540	—
受取保険金	△20,534	△205,318
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,578,431	2,216,454
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,615,633	895,853
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△250,349	538,241
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,448,879	△3,493,159
未払消費税等の増減額 (△は減少)	126,773	819,401
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△47,519	603,506
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	385,194	53,134
その他	40,487	34,562
小計	△1,368,011	6,129,960
利息及び配当金の受取額	19,301	15,693
利息の支払額	△42,962	△43,575
補助金の受取額	1,287,540	—
保険金の受取額	20,534	205,318
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,691,291	△1,955,222
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,774,888	4,352,174

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△381,481	△54,083
定期預金の払戻による収入	1,078,781	351,381
有形固定資産の取得による支出	△2,955,599	△441,292
有形固定資産の売却による収入	5,718	3,469
投資有価証券の取得による支出	△1,064	△1,179
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
固定資産の除却による支出	—	△12,107
短期貸付金の増減額（△は増加）	45	45
長期貸付金の回収による収入	421	255
保険積立金の積立による支出	△66,771	△60,754
保険積立金の払戻による収入	4,441	333,532
その他	△50,981	△4,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,366,491	116,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,600,000	△2,000,000
長期借入れによる収入	1,000,000	—
長期借入金の返済による支出	△316,200	△316,200
配当金の支払額	△651,953	△600,979
リース債務の返済による支出	△28,574	△21,491
その他	14	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,603,286	△2,938,643
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,163	8,785
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,504,929	1,538,518
現金及び現金同等物の期首残高	4,350,473	3,081,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,845,543	4,620,189

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2019年11月25日開催の取締役会決議に基づき、2019年11月29日付で、自己株式915,132株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,155,006千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が26,326,351千円、自己株式が418,924千円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,058,572	14,180,281	68,238,854	258,833	68,497,687	—	68,497,687
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,368,539	103,897	3,472,437	2,141,946	5,614,383	△5,614,383	—
計	57,427,111	14,284,179	71,711,291	2,400,779	74,112,070	△5,614,383	68,497,687
セグメント利益	2,853,690	806,898	3,660,589	131,509	3,792,098	△607,411	3,184,686

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△607,411千円には、セグメント間取引消去69,963千円、全社費用△677,375千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鋼材の販売 ・加工事業	鉄骨工事 請負事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	51,512,917	14,067,583	65,580,500	161,692	65,742,193	—	65,742,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,182,524	30,931	2,213,456	1,899,365	4,112,821	△4,112,821	—
計	53,695,441	14,098,515	67,793,957	2,061,058	69,855,015	△4,112,821	65,742,193
セグメント利益	2,203,464	1,790,346	3,993,810	41,336	4,035,146	△525,900	3,509,246

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、運送事業及び倉庫事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△525,900千円には、セグメント間取引消去182,874千円、全社費用△708,774千円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。